

障害児通所支援事業に係る条例の改正

1. 改正理由

児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第6号）による児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）の一部改正に伴い、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年12月21日条例第86号）の一部を改正しようとするもの

2. 改正内容

(1)指定児童発達支援の運営に関する基準について

児童発達支援センターが、相談に応じて助言等の援助に努める対象に、学校等（※）を加える。

※学校等…保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、認定こども園その他児童が集団生活を営む施設

(2)基準該当児童発達支援の対象拡大について

介護保険制度の看護小規模多機能型居宅介護事業所で提供される通いサービスについても、障害児通所給付費の対象とすることができる基準該当児童発達支援等とみなす。

(3)指定放課後等デイサービスの従業者の員数及び利用定員について

指定放課後等デイサービスの事業を行うに当たって置くべき従業者及び員数並びに利用定員について、主として重症心身障害児を通わせる場合についての規定を追加する。

3. 施行期日

平成27年7月10日